

緊急事態宣言等の解除を受けた緊急提言【抜粋】

(令和3年10月2日 全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部 決定)

政府におかれては、感染拡大防止策を始め、協力金などの財源確保、ワクチン接種の加速、医療提供体制の充実・強化、手厚い地域経済支援など、地方と十分協議しながらスピード感を持って対策を講じるよう、強く求める。

1. 感染拡大防止対策の徹底及び出口戦略について

- **第5波の総括及び第6波に備えた効果的対策の提示**（提言書P.1）
 - ・ 第6波に備えるため、科学的根拠や知見を交えた**第5波の早期分析・検証**及び今後**有効な具体的対策の提示**

- **出口戦略・行動制限の緩和**（提言書P.2）
 - ・ 感染状況や医療提供体制などの地域の実情に応じた制度とするため、**自治体と十分に協議できる場の早急な設置**
 - ・ PCR検査等の受検や検査結果証明書に係る**個人負担への支援策**、市区町村や保健所、医療機関の**負担とならない制度設計**、**ワクチンを接種できない方への支援**を始めとする各種取組への支援の拡充

2. ワクチン接種の円滑な実施について

- **1回目・2回目接種の完了に向けた取組**（提言書P.14）
 - ・ 3回目接種の前に、まず希望するすべての方への2回接種を最優先にするとともに、市町村が必要とするファイザー製ワクチンの確保と速やかな配分
 - ・ ワクチンの効果や副反応にかかる客観的データに基づいた分析・検証と、若者を中心とした正確な情報の発信
- **追加接種（3回目接種）の実施に向けた取組**（提言書P.15）
 - ・ 接種順位の考え方や対象者の範囲、ワクチンの種類など具体的な枠組みの早期提示と自治体での柔軟な運用
 - ・ 具体的なスケジュールを含めた接種の進め方の早期提示

3. 全国の事業者への支援及び雇用対策について

- **補正予算による大胆かつ強力な経済対策の断行**（提言書P.15）
 - ・ 厳しい経済情勢を踏まえ、地方創生臨時交付金の市町村分を含めた2兆円規模の増額や、飲食店、観光・交通機関など幅広い事業者の支援など、補正予算による大胆かつ強力な経済対策の断行